

# 1. 平成26年度 原子力関係経費概算要求額 総表

単位：百万円

債：国庫債務負担行為限度額

	平成25年度 予 算 額※注2)	平成26年度 概算要求額	対前年度 比較増△減	対前年度比
一 般 会 計	債 0 50,380	債 0 57,242	債 0 6,861	13.6%
文部科学省	債 0 44,727	債 0 50,292	債 0 5,565	12.4%
その他	5,654	6,950	1,296	22.9%
内閣府	177	178	1	0.8%
外務省	5,477	6,772	1,295	23.6%
エネルギー対策 特別会計 電源開発促進勘定	債 2,692 264,866	債 1,964 319,746	債 △ 728 54,879	20.7%
文部科学省	債 2,692 113,823	債 1,964 148,847	債 △ 728 35,024	30.8%
経済産業省	151,043	170,899	19,855	13.1%
・電源立地対策	債 0 141,212	債 470 153,698	債 470 12,486	8.8%
文部科学省	債 0 15,546	債 470 17,401	債 470 1,855	11.9%
経済産業省	125,666	136,297	10,631	8.5%
・電源利用対策	債 2,692 123,654	債 1,494 166,048	債 △ 1,198 42,394	34.3%
文部科学省	債 2,692 98,276	債 1,494 131,446	債 △ 1,198 33,169	33.8%
経済産業省	25,378	34,602	9,224	36.3%
復興特別会計	債 0	債 0	債 0	
文部科学省	10,160	10,461	301	3.0%
合 計	債 2,692 325,407	債 1,964 387,448	債 △ 728 62,041	19.1%
文部科学省	債 2,692 168,710	債 1,964 209,599	債 △ 728 40,890	24.2%
経済産業省	151,043	170,899	19,855	13.1%
その他	5,654	6,950	1,296	22.9%

注1) 四捨五入により、端数において合致しない場合がある。なお、文部科学省予算については、所掌業務上の関連から復興特別会計について記載している。

注2) 平成26年度原子力関係経費の集計に際し、対象事業について改めて整理し直した。また、平成25年度の予算額についても平成26年度対象事業について集計を行い、記載している。

## 2. 平成26年度 一般会計 原子力関係経費概算要求額 総表

単位：千円

債：国庫債務負担行為限度額

省 別	事 項	平成25年度 予 算 額 ※注2)	平成26年度 概算要求額	対前年度 比較増△減	備 考
内 閣 府	計	176,698	178,073	1,375	対前年度比 0.8%
	1. 原子力研究開発利用の計画的遂行等に 必要な経費（原子力委員会）	176,698	178,073	1,375	0.8%
外 務 省	計	5,477,088	6,771,918	1,294,830	対前年度比 23.6%
	1. 国際原子力機関（IAEA）分担金	4,289,023	5,425,856	1,136,833	26.5%
	2. IAEA技術協力基金	901,065	1,058,062	156,997	17.4%
	3. 平和利用イニシアティブ拠出金	287,000	288,000	1,000	0.3%
文部科学省	計	債 0 44,726,669	債 0 50,291,572	債 0 5,564,903	対前年度比 12.4%
	1. 日本原子力研究開発機構に必要な経費	債 0 41,992,580	債 0 47,138,536	債 0 5,145,956	12.3%
		（ 特会を含めた 総額 債 2,692,080 143,044,394）	（ 特会を含めた 総額 債 1,493,848 179,866,748）	（ 特会を含めた 総額 債 △ 1,198,232 36,822,354）	
	2. 放射線医学総合研究所に必要な経費	862,335	876,636	14,301	1.7%
	3. 文部科学省内局に必要な経費	1,871,754	2,276,400	404,646	21.6%
		債 0	債 0	債 0	
		50,380,455	57,241,563	6,861,108	対前年度比 13.6%
合 計					

注1）四捨五入により、端数において合致しない場合がある。

注2）平成26年度原子力関係経費の集計に際し、対象事業について改めて整理し直した。また、平成25年度の予算額についても平成26年度対象事業について集計を行い、記載している。

3. 平成26年度 エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定  
原子力関係経費概算要求額 総表

単位：百万円

債：国庫債務負担行為限度額

事 項	平成25年度 予 算 額	平成26年度 概算要求額	対前年度 比較増△減	備 考
<u>電源立地対策</u>	債 0 141,212	債 470 153,698	債 470 12,486	対前年度比 8.8%
1. 電源立地等推進対策委託費	債 1,661	債 2,967	債 1,305	
2. 原子力施設等防災対策等委託費	125	200	75	
3. 電源立地等推進対策補助金	10,155	12,601	2,446	
4. 電源立地地域対策交付金	104,232	105,963	1,731	
5. 電源立地等推進対策交付金	24,704	31,464	6,760	
6. 国際原子力機関等拠出金	303	451	148	
7. 事務取扱費等	31	52	20	
<u>電源利用対策</u>	債 2,692 123,654	債 1,494 166,048	債 △ 1,198 42,394	対前年度比 34.3%
1. 発電技術等調査研究委託費	18	18	0	
2. 軽水炉等改良技術確証試験等委託費	14,456	22,051	7,594	
3. 放射性廃棄物処分基準調査等委託費	4,306	4,172	△ 135	
4. 使用済燃料再処理技術確立費等補助金	1,978	1,048	△ 930	
5. 次世代再処理ガラス固化技術基盤研究委託費	0	750	750	
6. 全炉心混合酸化物燃料原子炉施設 技術開発費補助金	160	160	0	
7. 原子力発電関連技術開発費等補助金	6,527	10,000	3,473	
8. 国際原子力機関等拠出金	120	136	16	
9. 独立行政法人日本原子力研究開発機構 運営費	94,168	122,189	28,021	
10. 独立行政法人日本原子力研究開発機構 施設整備費	債 2,692 1,903	債 1,494 5,490	債 △ 1,198 3,588	
11. 事務取扱費等	17	34	17	
	債 2,692 264,866	債 1,964 319,746	債 △ 728 54,879	対前年度比 20.7%

注) 四捨五入により、端数において合致しない場合がある。

【参考】東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う事業

注) これらの事業は、原子力の研究、開発及び利用を目的とする事業ではないが、原子力関係経費と関連の深い事業であるため、参考として記載する。

担当省庁	施策名称	概要	平成25年度 予 算 額 (百万円)	平成26年度 概算要求額 (百万円)
消費者庁	食品と放射能に関するリスクコミュニケーション	食品と放射能に関する消費者の理解を広げるために、リスクコミュニケーションを全国各地（うち、復興特別会計上分は、被災4県で実施）で強力に展開する。また、引き続き、栄養士、相談員、地方自治体の衛生担当者等を対象に、リスクコミュニケーションの推進者を養成するための研修会を開催するとともに、各省連携シンポジウムや、地域の消費者団体との連携による開催に加え、特に子育て世代の参加が容易となるような形でのリスクコミュニケーションの実施に取り組む。	19	19
	被災4県に対する「地方消費者行政活性化基金」の増額	被災4県（岩手・宮城・福島・茨城）の「地方消費者行政活性化基金」については、震災・原発事故を受けた緊急対応（食品等の放射性物質検査（消費サイドの検査）、食の安全性等に関する消費生活相談対応等）に活用するため、復興特別会計による上積みが措置されているところ。平成26年度については、平成25年度と同程度の額を確保し、被災地の復興を強力に支援する。	729	729
財務省	東日本大震災復旧・復興に係る酒類業の健全な発達の促進	東京電力福島原子力発電所の事故を受け、酒類の安全性の確保に万全を期す観点から、酒類等の放射性物質に関する調査等を実施する。	2	24百万円の内数
	東日本大震災復旧・復興に係る独立行政法人酒類総合研究所運営費交付金に必要な経費	東京電力福島原子力発電所の事故を受け、ゲルマニウム多重波高分析装置による放射能分析を実施する。また、放射性物質に係る研究・調査（酒類製造における放射性物質への影響等の研究・調査）も併せて実施する。	965百万円の内数	942百万円の内数
厚生労働省	食品中の放射性物質対策の推進	食品中の放射性物質の安全対策を推進するため、食品の汚染状況や摂取状況を調査し、基準値を継続的に検証するとともに、流通段階で買上調査を実施するなどの取組を行う。また、各自治体が食品中の放射性物質の検査を円滑に実施できるよう、検査機器の整備に対する補助を行うほか、食品中の放射性物質に関する調査研究を行う。	333	246
	東京電力福島第一原発の緊急作業従事者への健康管理対策	東京電力福島第一原発での緊急作業従事者への被ばく防護措置等について立入検査等による適切な指導を行う。また、被ばく線量等管理データベースを運用するとともに、緊急作業従事者に対する健康相談や保健指導を行うほか、一定の被ばく線量を超えた人に対し、がん検診等を実施する。	483	428
農林水産省	放射性物質による農畜産物等影響実態調査対策	国産農林水産物の安全を確保するため、農畜産物等の放射性物質濃度の調査等を実施するとともに、規制措置の設定・見直しに必要な実態調査を実施する。	788	448
	農産物等消費応援事業	被災地及び周辺地域で生産・加工された農林水産物等の消費拡大を促すための情報発信や、官民の連携による民間事業者の被災地応援フェアの開催促進を実施する。	126	86
	福島県産農産物等戦略的情報発信事業	福島県産農産物等について、産地と連携しつつ出荷時期に合わせて戦略的かつ効果的にPRを行うことにより、福島県産農産物等に対する正しい理解を促進し、ブランド力を回復するための取組を支援する。	297	1,604
	ため池等汚染拡散防止対策実証事業	ため池等の農業水利施設における水質・底質の放射性物質のモニタリングを行い、放射性物質の分布と動態を把握するとともに、ため池等の農業水利施設からの放射性物質の拡散を防止する汚染拡散防止対策技術確立する。	1,930	2,400
	農地等の放射性物質の除去・低減技術の開発	高濃度汚染地域での安全・効率的な農地土壌除染、高濃度汚染農地土壌の減容・処分、汚染地域の農地から放出される放射性セシウム動態予測技術の開発を実施する。	213	213
	森林・林業に関する放射性物質調査事業	森林内の放射性物質の詳細調査やきのこ等への影響について、継続的な調査を実施する。	68	100

担当省庁	施策名称	概要	平成25年度 予 算 額 (百万円)	平成26年度 概算要求額 (百万円)
農林水産省	安全な木材製品等生産技術検証・開発事業	消費者に安全な木材製品を供給するため、木材製品や作業環境などに係る放射性物質の調査・分析を行うとともに、効率的な放射性物質の除去・低減のための技術の検証・開発等を図る。	120	120
	森林における放射性物質拡散防止等技術検証・開発事業	森林施業等による放射性物質拡散防止・低減技術等の検証・開発を実施する。	100	100
	森林における除染等実証事業	森林における放射性物質拡散防止等技術検証・開発事業で開発された技術等を用いて、森林の放射性物質拡散防止・低減及び除染等技術を各地域で効果的に導入していくために必要なデータの蓄積を図るとともに、地域の除染等に向けた取組を実質的に推進を図る。	1,187	1,683
	放射性物質対処型森林・林業復興対策実証事業	森林整備を円滑に進めるための森林の放射線量等調査、森林所有者との合意形成、伐採に伴い発生する副産物の減容化等放射性物質への対処のための実証的な取組を実施する。	2,187	4,036
	放射性物質被害林産物処理支援事業	地域林産物の流通安定化を図るため、滞留する樹皮、ほだ木等の放射性物質被害林産物の処理対策として、廃棄物処理施設での焼却及び運搬費用、一時保管費用、樹皮の圧縮機の設置等を支援する。	452	452
	放射性物質影響調査推進事業	過去の放射性物質の検出状況等を踏まえ、大臣管理漁業等で漁獲される回遊性魚種等を中心に放射性物質の調査を実施する。	446	380
	海洋生態系の放射性物質挙動調査事業	被災地の沿岸・沖合水域等において、環境試料を含む様々な試料の放射性物質濃度の分析、海流等の把握、更には飼育実験等を行い、これらを総合的に解析することによって、水生生物中の放射性物質の挙動とその要因を明らかにする。	190	190
	畜産農家段階放射性物質モニタリング体制構築事業	畜産物に係る消費者の一層の信頼を確保を図るため、地域全体で飼料・水等に係る放射性物質のモニタリング体制の構築を図る産地において、研修会の開催、技術指導、モニタリング・記録に必要な機器等の整備等を支援する。	96	96
	東日本大震災農業生産対策交付金（このうち、以下の事業が該当）	東日本大震災の影響により低下した被災地の生産力を回復する取組や農畜産物の販売力の回復に向けた取組を支援する。	10,427百万円の内数	8,887百万円の内数
	農業生産工程管理（GAP）の導入	東京電力福島原子力発電所事故等により生産の休止や風評被害を受けた地域が早期に需要者や消費者の信頼を回復できるよう、震災被害（塩害、放射性物質等）に対応した高度な農業生産工程管理（GAP）の導入を支援する。		
	放射性物質の吸収抑制対策	東京電力福島原子力発電所事故により販売力の低下した地域において、消費者からの信頼回復や生産ブランドの再興に向け、品種・品目転換や資材施用等による放射性物質の吸収抑制対策の取組を支援する。		
	農業系副産物循環利用体制再生・確立事業	放射性物質の影響から、利用可能であるにも関わらず循環利用が寸断されている農業系副産物の循環利用体制の再生・確立を支援する。		
	自給飼料生産・調製再編支援	被災地域における酪農・畜産の産地再生・競争力の強化を図るため、除染地域の周辺地域を含めた草地生産性向上や地域の粗飼料生産組織の高度化に必要な機械の導入等を支援する。		
	家畜改良体制再構築支援	被災地域の畜産経営の競争力を速やかに回復するため、高能力種畜等の導入や牛群検定活用による改良体制の再構築を支援する。		
	（新規）落ち葉等有機質資材利用再開支援	原子力発電所の事故に伴い、農業者が自家消費を自粛している落ち葉・腐葉土等の有機質資材について、安全に利用再開する取組を支援する。		
	（新規）福島県浜地域農業再生研究拠点整備事業	避難指示区域等の営農再開及び農業再生を促進するために必要な試験研究拠点の整備を支援する。	—	338
	（新規）はだ木等原木材再生事業	きのこ原木等の将来に向けた安定供給の確保や被災地域の林業再生を図るため、汚染された既存の原木材の次世代への更新に必要な伐採・作業道の整備に対し支援する。	—	100

担当省庁	施策名称	概要	平成25年度 予 算 額 (百万円)	平成26年度 概算要求額 (百万円)
環境省	放射性物質により汚染された土壌等の除染の実施	平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質によって環境の汚染が生じ、周辺地域住民の多くが不便な避難生活、不安な日常生活を強いられている。 本事業では、放射性物質による環境の汚染が人の健康又は生活環境に及ぼす影響を速やかに低減させるため、放射性物質汚染対処特措法及び同法に基づいて策定された基本方針等に即して、①除染特別地域における生活圏の除染の推進、②除染特別地域における除去土壌等の減容化、③除染特別地域における除去土壌等の仮置き、④除染特別地域における除染実施後の放射線量の監視、⑤線量が相当高い地域における除染実証事業、⑥地方公共団体による除染等の措置等に対する財政措置、⑦正確かつ分かりやすい情報発信等を行う。	497,796	326,216
	放射性物質汚染廃棄物処理事業	「平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」に基づき、放射性物質によって汚染された対策地域内廃棄物および指定廃棄物の処理、廃棄物処理施設等モニタリング等を実施する。	97,710	155,066
	中間貯蔵施設検討・整備事業	除染により発生した土壌等の中間貯蔵施設について、平成27年1月からの供用開始を目指し、国の責任においてその設置を進めるとともに、そのために必要な環境整備を行う。	14,645	事項要求
	放射線による自然生態系への影響調査費	ICRP（国際放射線防護委員会）の定めた標準動植物の考え方を参考に試料を採取し、今回の事故により自然環境下に放出された放射性物質による自然生態系への影響の調査を行うとともに、情報の公開及び関係者間での情報共有を推進することにより、放射線による自然生態系への直接及び間接的影響の全体像を把握を目指す。	61	58
	水環境放射性物質モニタリング調査	水環境の放射性物質による汚染状況の推移を把握するため、福島県及び近隣県の公共用水域において、定期的に水質、底質、水生生物を採取し、放射性物質濃度の測定等を実施。	600	511
	放射性物質地下水質モニタリング調査	東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故により環境中に放出された放射性物質による環境汚染が特に懸念される地域（福島県及びその近隣県）の地下水について放射性物質のモニタリング調査を実施する。	50	40
	被災影響海域における海洋環境関連モニタリング調査	東日本大震災により発生した津波により海域へ大量に流出した有害物質及び廃棄物の調査と併せて、福島第一原子力発電所から漏出した放射性物質に起因する海洋環境の汚染現況を調査する。	359百万円の内数	379百万円の内数
	放射線の健康影響、被ばく線量評価等に関する調査研究	原子力被災者の健康確保に万全を期すため、福島県の基金実施事業の前提となる被ばく線量の評価等の国として実施すべき事業を行う。 1. 放射線の健康影響に係る研究調査事業 2. 被ばく線量評価等に関する調査研究事業 3. 安心・リスクコミュニケーション事業 4. 健康管理支援に係る調査等事業	1,200	1,000
	県民健康管理調査支援のための人材育成事業	福島県が放射線に関する医療の拠点として整備を進める福島県立医科大学に開設する「放射線影響に関する心のケア講座（仮称）」の支援を行い、多くの国民に対して適切な放射線影響に係る教育を行うことができる人材が不足している中、特にそのようなニーズの高い福島県で育成するとともに、県民に対する面接調査やリスクコミュニケーションの状況調査などを行い、放射線による健康影響に関する不安に対して心のケアを実践する。	200	748
	放射性物質・災害と環境に関する研究	環境中に広がった放射性物質の除染・処理技術の開発・高度化等の研究を実施する。	903	— (前年度限りの経費)
	(新規) 住民の個人被ばく線量把握事業	避難指示解除準備区域において、避難住民の帰還地での被ばく線量を把握するため、帰還者に個人線量計を配布して外部被ばく線量を測定するとともにホールボディカウンターにより内部被ばく線量を測定して、帰還地での被ばく線量の状況を把握する。また、福島県外の汚染状況重点調査地域において、住民に個人線量計を配布して、当地域の外部被ばく線量の状況を正確に把握する。	—	669
	(新規) 放射線による健康不安対策事業	福島県内において、リスクコミュニケーションに専従する職員の雇用やその活動に対し必要な費用の交付を行うとともに、当該職員が中心となって開催する住民説明会の会場費、講師招聘費等に必要な費用の交付を行う。また、自治体等が実施するホールボディカウンターの校正等、性能維持に係る事業に対してその費用を交付する。 福島県の隣接県境部やいわゆるホットスポット等では住民に対する健康管理の必要性等の説明会が求められており、これら地域住民に対して放射線の健康影響についての住民説明会やセミナー等を開催する。また、住民説明会やセミナー等においては、個人線量計等による被ばく線量測定の体験等も実施する。	—	277